

第 6 2 期

連 結 計 算 書 類

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

1. 連結貸借対照表
2. 連結損益計算書
3. 連結株主資本等変動計算書
4. 連結注記表

株式会社 JTB

連結貸借対照表

2025 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	480,867	流 動 負 債	415,192
現 金 及 び 預 金	250,028	支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	131,576
受 取 手 形 及 び 営 業 未 収 金	140,377	短 期 借 入 金	7,549
有 価 証 券	6,789	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	266
棚 卸 資 産	4,500	未 払 金	10,377
前 払 金	46,115	未 払 費 用	21,729
前 払 費 用	3,856	未 払 法 人 税 等	1,425
短 期 貸 付 金	89	前 受 金	112,961
立 替 金	20,533	預 り 金	5,029
そ の 他	9,902	旅 行 積 立 預 り 金	42,480
貸 倒 引 当 金	△ 1,322	商 品 券	35,568
固 定 資 産	175,495	旅 行 券	40,831
有形固定資産	31,354	そ の 他	5,401
建 物 ・ 構 築 物	9,444	固 定 負 債	100,677
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,475	長 期 借 入 金	108
器 具 備 品	3,855	預 り 保 証 金	6,290
土 地	12,229	旅 行 積 立 預 り 金	1,969
建 設 仮 勘 定	553	長 期 未 払 法 人 税 等	257
そ の 他	3,798	繰 延 税 金 負 債	4,408
無形固定資産	17,222	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	159
ソ フ ト ウ ェ ア	15,690	退 職 給 付 に 係 る 負 債	33,931
の れ ん	469	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	825
そ の 他	1,063	旅 行 券 等 引 換 引 当 金	39,968
投資その他の資産	126,919	そ の 他	12,762
投 資 有 価 証 券	75,170	負 債 合 計	515,869
長 期 貸 付 金	217	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	12,995	株 主 資 本	136,095
長 期 前 払 費 用	937	資 本 金	100
退 職 給 付 に 係 る 資 産	19,870	資 本 剰 余 金	804
繰 延 税 金 資 産	10,577	利 益 剰 余 金	135,191
そ の 他	8,796	その他の包括利益累計額	2,117
貸 倒 引 当 金	△ 1,643	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,895
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	246
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,179
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 3,440
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	4,595
		非支配株主持分	2,281
		純 資 産 合 計	140,493
資 産 合 計	656,362	負債・純資産合計	656,362

連結損益計算書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	1,073,282
売上原価	809,595
売上総利益	263,687
販売費及び一般管理費	248,825
営業利益	14,862
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,842
持分法による投資利益	2,401
その他の	917
営業外費用	
支払利息	1,214
為替差損	1,533
その他の	632
経常利益	16,643
特別利益	
固定資産売却益	379
その他の	169
特別損失	
固定資産除売却損	195
減損損失	4,503
貸倒引当金繰入費	341
その他の	219
税金等調整前当期純利益	11,933
法人税、住民税及び事業税	2,897
法人税等調整額	△ 399
当期純利益	9,435
非支配株主に帰属する当期純利益	851
親会社株主に帰属する当期純利益	8,584

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額 合計		
2024年4月1日残高	100	951	129,777	-	130,828	4,828	1,146	△ 1,175	△ 3,622	△ 1,485	△ 308	1,594	132,114
当連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 461		△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する当期純利益			8,584		8,584								8,584
自己株式の取得				△ 9,284	△ 9,284								△ 9,284
自己株式の処分		△ 147	△ 2,709	9,284	6,428								6,428
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）						△ 2,933	△ 900	△ 4	182	6,080	2,425	687	3,112
当連結会計年度中の変動額合計	-	△ 147	5,414	-	5,267	△ 2,933	△ 900	△ 4	182	6,080	2,425	687	8,379
2025年3月31日残高	100	804	135,191	-	136,095	1,895	246	△ 1,179	△ 3,440	4,595	2,117	2,281	140,493

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：93 社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・株式会社 JTB ガイアレック・
株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB コミュニケーションデザイン・
株式会社 JTB パブリッシング・
Kuoni Travel Investments Ltd.・JTB Americas, Ltd.・JTB Pte.Ltd.

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1 社
- ・非連結子会社の名称：株式会社日本交通公社
非連結子会社は、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：17 社
- ・主要な持分法適用会社の名称
株式会社シーナッツ・ロッテ・ジェイティービー株式会社・株式会社はとバス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1 社
- ・持分法非適用の関連会社の数：3 社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称
株式会社日本交通公社・JR 西日本レンタカー&リース株式会社
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な海外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的債券

取得価額によっており、償却原価法を適用しております。

・その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産以外)・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は主として定額法を適用しております。

② 無形固定資産(リース資産以外)・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金・・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 募集型・受注型企画旅行等の旅行事業

旅行期間内で旅程管理という履行義務が充足されると判断していることから、旅行代金を対価として、旅行期間にわたり収益を認識しております。

(2) MICE 事業（イベントや会議等の運営業務の受託事業）

イベント開催という履行義務がイベント開催時に充足されると判断していることから、契約金額を対価として、イベント開催期間にわたり収益を認識しております。

(3) セールスプロモーション（プロモーションの受託事業）及びその他業務受託事業

請負契約に関する業務提供という履行義務がサービスの提供に応じて充足されると判断していることから、契約金額を対価として、当連結会計年度末までの発生原価が見積原価総額に占める割合又は契約期間に基づいて収益を認識しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

7. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
・・・・・・・・数理計算上の差異及び過去勤務費用については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 11 年）による定額法により按分した額を、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から、過去勤務費用は発生の連結会計年度から、それぞれ費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) グループ通算制度・・・・・・・・・・・・グループ通算制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【会計方針の変更に関する注記】

1. グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 46 号 2024 年 3 月 22 日）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響は軽微であります。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその金額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 31,354 百万円 及び 無形固定資産 17,222 百万円

(2) その他の情報

当社及び当社グループ会社は著しく収益性の悪化した固定資産の帳簿価額について、使用価値又は正味売却価額を回収可能価額として減損損失 4,503 百万円を認識しております。

この使用価値の見積りに際しては、事業を取り巻く環境、今後の市場動向を踏まえて策定した事業計画等を用いたキャッシュ・フロー計画を使用しております。

固定資産評価の検討については、上述した仮定をもとに使用価値を算定しておりますが、今後市況が悪化し不測の事態が生じ、見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損損失を認識する可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,806 百万円

2. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

222 百万円

3. コミットメントライン契約

当社は、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	20,000 百万円
借入実行残高	<u>－百万円</u>
差引額	20,000 百万円

4. 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

	当連結会計年度（単位：百万円）
顧客との契約から生じた債権	138,322
契約資産(*1)	2,011
契約負債(*2)	112,960

(*1)連結貸借対照表上、契約資産は受取手形及び営業未収金に含まれております。

(*2)連結貸借対照表上、契約負債は前受金に含まれております。

5. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

株式会社旅館明治 200 百万円

【連結損益計算書に関する注記】

1. 売上高の区分情報

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益は 1,072,990 百万円であります。

2. 減損損失

今後の業績見通し等を勘案した結果、収益性が著しく低下した固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,503 百万円）に計上しております。主な内容は、ソフトウェア 4,020 百万円であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000
計	4,608,000	—	—	4,608,000
自己株式				
普通株式	—	357,080	357,080	—
計	—	357,080	357,080	—

（注）自己株式数の増加及び減少 357,080 株は自己株式の取得及び処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会継続会	普通株式	461	100	2024年3月31日	2024年7月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 （予定）	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	利益 剰余金	100	2025年 3月31日	2025年 7月1日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については信用リスクを限定し、概ね銀行預金にて運用しております。

営業活動に必要な資金は自己資金を充当するほか、銀行等金融機関からの借入により調達しております。借入金の使途は、運転資金となっております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額22,015百万円）は「投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金、立替金、支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
有価証券	6,789	6,784	△5
投資有価証券	53,155	52,012	△1,143
長期貸付金	217	105	△112
差入保証金	12,995	9,201	△3,794
長期借入金（*2）	(374)	(307)	(△67)
預り保証金	(6,290)	(3,863)	(△2,427)
長期未払法人税等	(257)	(246)	(△11)
デリバティブ取引	274	274	—

（注） 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上している投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額2,119百万円）については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、注記への記載を省略しております。

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて

算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	26,034	—	—	26,034
うち、株式	26,034	—	—	26,034
デリバティブ取引	—	274	—	274

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	6,784	—	6,784
うち、債券	—	6,784	—	6,784
投資有価証券	—	25,858	120	25,978
うち、債券	—	25,857	120	25,977
うち、その他	—	1	—	1
長期貸付金	—	105	—	105
差入保証金	—	9,201	—	9,201
長期借入金	—	(307)	—	(307)
預り保証金	—	(3,863)	—	(3,863)
長期未払法人税等	—	(246)	—	(246)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

・有価証券

債券は、活発な市場で取引されているものをレベル1、それ以外をレベル2の時価に分類しております。

・投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、主に上場株式がこれに含まれます。取引金融機関から提示された価格を用いているものはレベル2に分類しており、主に社債がこれに含まれます。それ以外をレベル3の時価に分類しております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としており、レベル2の時価に分類しております。

- ・長期貸付金、差入保証金、長期借入金、預り保証金、長期未払法人税等

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	103,788 百万円
勤務費用	3,163 百万円
利息費用	751 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△9,544 百万円
退職給付の支払額	△7,205 百万円
その他	369 百万円
退職給付債務の期末残高	91,322 百万円

(注) 「その他」には、為替換算差額等が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	81,207 百万円
期待運用収益	2,041 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△827 百万円
事業主からの拠出額	664 百万円
退職給付の支払額	△5,917 百万円
その他	93 百万円
年金資産の期末残高	77,261 百万円

(注) 「その他」には、為替換算差額等が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	58,146 百万円
年金資産	△77,261 百万円
	△19,115 百万円
非積立型制度の退職給付債務	33,176 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,061 百万円
退職給付に係る負債	33,931 百万円
退職給付に係る資産	19,870 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,061 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,163 百万円
利息費用	751 百万円
期待運用収益	△2,041 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	521 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△13 百万円
その他	97 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,478 百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	6,803 百万円
未認識過去勤務費用	64 百万円
合計	6,867 百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	48.7%
株式	10.8%
現金及び預金	11.2%
その他	29.3%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 2.1%
長期期待運用収益率	主として 2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,073 百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金（注2）	17,768	百万円
旅行券等引換引当金	14,112	
退職給付に係る負債	4,945	
減損損失	4,877	
未払賞与	4,433	
投資有価証券評価損	1,736	
旅行積立前受割引額	1,013	
その他	<u>6,799</u>	
繰延税金資産	小計	55,683
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△15,800	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△27,619	
評価性引当額	小計	<u>△43,419</u>
繰延税金資産	合計	<u>12,264</u> 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,000	百万円
退職給付に係る資産	230	
その他	<u>3,865</u>	
繰延税金負債	合計	<u>6,095</u> 百万円
繰延税金資産の純額（注1）	<u>6,169</u>	百万円

（注1）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	10,577 百万円
繰延税金負債	4,408 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	520 百万円
評価性引当額	<u>△520</u>
合計	<u>—</u> 百万円
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	<u>159</u> 百万円
合計	<u>159</u> 百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	<u>159</u> 百万円

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	477	260	455	216	6,492	9,868	17,768
評価性引当額	△455	△165	0	△206	△6,475	△8,499	△15,800
繰延税金資産	22	95	455	10	17	1,369	(*2) 1,968

(*1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金17,768百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,968百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しています。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日付で防衛特別法人税の創設が国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については法定実効税率を変更し計算しておりますが、その影響は軽微であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 29,993円 92銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	140,493百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	2,281百万円
(うち非支配株主持分)	(2,281百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	138,212百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 1,862円 85銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	8,584百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	8,584百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株